

# 納期平準は改善傾向

## 各県・政令市との意見交換総括

九州協建

(一社)建設コンサルタント協会九州支部(穂山泰治支部長)は17日、九州・沖縄各県・政令市との7年度意見交換会の総括などについて記者会見を開いた。写真。納期平準化や品質確保、DXなど各分野で「おおむね前向きな回答が得られた」と評価。一方で担い手の確保・育成は喫緊の課題であるとし、来年度の意見交換会では、担い手確保の分野を最重要課題として継続的に協議を進めていく方針を示した。



取り巻く課題は発注者と共有されつつあり、改善も着実に進んでいる」と述べて、国の来年度予算の早期成立と円滑な執行に期待を示した上で、社会資本整備と維持管理に引き続き積極的に関与していく考えを示した。

同支部は意見交換の背景として、災害の頻発化・激甚化に伴う社会資本整備・維持管理の持続的推進、働き方改革への対応、改正品確法を踏まえた担い手確保と

まえ適切に対応していくとの回答を得た。

品質確保では、受発注者合同の現地踏査が全自治体で実施されており、特記仕様書または共通仕様書への記載自治体は10自治体となった。設計条件明示チェックシートの導入は昨年度までの4自治体から5自治体に増加した。

設計段階における3者検討会については、実施している宮崎県、大分県、長崎県の先進事例を紹介し、導入の検討を要請。自治体からは工事の品質確保に有効であると認識しているとの回答もあった一方で、施工者が

関与することによる公平性を懸念する意見もあった。

DX分野ではWEB会議環境はおおむね整備され、ハイブリッド運用も含め活用が広がっている。情報共有システム(ASP)の導入も増加し、電子化による効率化が進みつつある。BIM/CIMやi-Constructionについては実施・検討自治体が複数確認され、今後はAI活用が議題に挙がる可能性があるとの見通しも示された。

災害対応では、九州地方整備局から受注者の意向を踏まえて支援を優先し実施できるように一時中止、工期延期などを柔軟に対応する旨を「業務の適正執行の勘所」に明記しているとの回答を得た。

見交換会では、担い手確保・育成のための環境整備を引き続き最重要課題として位置付ける。また、他自治体の取り組み状況などと比較して改善の必要性を具体的に提示するほか、個別要望についても要望の背景を具体的に示すこと説明した。

同支部は、昨年8月に本部主催で九州地方整備局と意見交換を行ったのを皮切りに、10・12月に九州・沖縄の8県と3政令市、今年2月には沖縄総合事務局・沖縄県と意見交換を実施した。計13回の会合の成果を取りまとめたもの。

冒頭、穂山支部長は「土木行政と建設産業を

熱中症対策については測量・調査業務では積算基準に熱中症対策費が計上されているものの、点検業務には計上されていないため、国の動向を踏